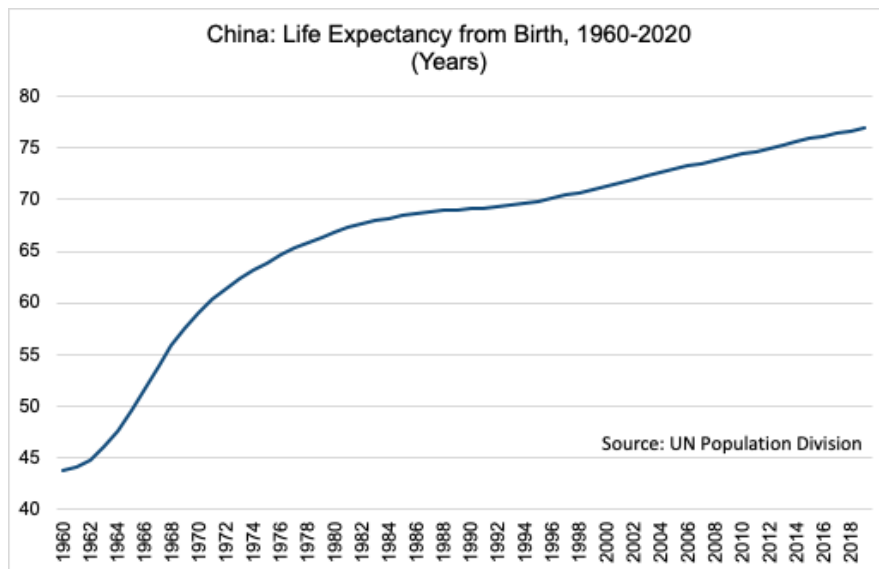


中国の経済成長の起点：1980年代以降の改革と自由化

中国が前例のない経済成長を遂げたのは20世紀後半だった。現在、中国は世界第二位の経済大国、国民総生産GDPは16.64兆ドル。GDPは過去30年間、年間平均で10%の成長を遂げた。一方、アメリカは現在最大の経済大国であるが、中国とは対照的に、GDPの平均成長率は僅か3%に過ぎず中国の半分にも満たない。さらに目覚ましいのは、中国の改革による福祉向上である。中国農村部の貧困層は、1980年から2015年にかけて94%も減少した。また、平均寿命は、1970年の出生者と2015年の出生者を比較すると20年近く伸びている。（図1）



中国誕生後平均寿命 1960- 2020年

(図1、中国の平均寿命 1970-2015年)

この前例のない成長の原因については議論の余地があるにせよ、大半の経済学者や研究者は、中国が1970年代と1980年代に取り組んだ経済改革が成長の起点であるとしている。本稿は、2種の重要な改革、即ち世帯自主責任制度及び地場企業制度に焦点を当てるが、いずれも経済成長の原動力であった。また、これらの改革に触れながら、

中国の国家イデオロギーに鑑み、社会主義とか資本主義という単純な視点を通して中国経済を理解するのは難しいことを示す。

中国経済は、1949年の中国共産主義革命後に社会主義政府が引き継いだところ、極貧に見舞われた。当時、人口の大部分、ほぼ90%は農村地域に住み、多くは家族経営の農場を住居としていた。工業生産はGDPの僅か12.6%に過ぎず、農村の生活は困窮を極めた。さらに、中国は悲慘な内乱のため甚大な被害を被っていた。中国共産党は社会主義経済理論に沿い国の再建と近代化を目指して、産業重視のトップダウン方式による経済発展を求めた。急速に拡大し工業化する経済を支えるには多数の人員が必要であり、その生計のためには農業生産の向上が不可欠であった。そこで、中国政府は農業集中化という戦略を建て、農作物を国が所有し分配するというシステムの確立に努めた。ここで議論が紛糾したのは、小規模な集中化から大規模な集中化に至るまで、どのように集中化していくかだった。いずれにせよ、集中化は、農産物の公平な分配と農業部門の生産性向上を目指したものであった。

集中化は、初期の段階では成功したことは証明済である。総農業生産性（生産量と労力の比）は、1952年から1958年にかけて、ほぼ28パーセントの伸び率を記録した。成功の主因は、郊外の集中化に際し自主参加の協同組合の形を進め、農民にとっては加盟も離脱も自由とし、収穫量が増える方を選択できるようにしたことだった。当初、協同組合の大半は、20世帯から30世帯からなる小規模協同組合の形をとった。そのため、農業部門は規模の経済原理を活用し効率を上げることができた。しかし、1958年に大規模な集中化を推進する取り組みが始まると、事情は一変し、753,000箇所の集中農場が24,000足らずの大規模農場に統合され、土地私有が禁止された。労賃は最低レベルで最低限の生活費がベースとなった。労務管理は、ワークポイントシステムをベースとし、協同組合ごとの農民による作業にポイントが割り当てられた。しかし、ポイントの設定と追跡は困難を極め農民に対する労賃は恒常的に低めに抑えられ、結果的に農民は生産向上の意欲を失った。政府が支払う額が収穫量に関係なく変わらなかったからだ。

農業集中化も悲慘な結果となった。歴史家は、原因は1959年から1961年まで続いた大飢饉だと言う。飢饉による死者は3,000万人、史上最大の飢饉だった。だが、真の原因は農業集中化政策だ。なお、飢饉の原因には色々な説がある。悪天候、播種面積減少などだし、中国政府がリソースを農業から重工業に転用したのも原因に数えられ

る。しかし、経済学者ジャスティン・リンは言う。最終的な原因は農民が集中農場から出られず、義務労働に縛られている間、追加の仕事をする気にならなかったのだ。



(図2 中国大飢饉、1958-1962年)

毛沢東が死去したのは1976年。その後、政治を掌握したのは穏健な政策立案者だった。毛沢東は中華人民共和国の初代国家主席、強硬なイデオロギー信奉者であり、躊躇せず集中化の達成に固執したため、大飢饉など悲惨な結果を招いた。毛沢東の死去により中国政府に変化の余地が発生し、それに気づいた人たちが居た。その中で最も注目すべき人物は鄧小平で、国の指導者となったのは1977年だった。新たな指導層は農村政策の根本的な変更を唱え、自由市場拡大、経済多用化、買上価格値上げを明確な指針とした。

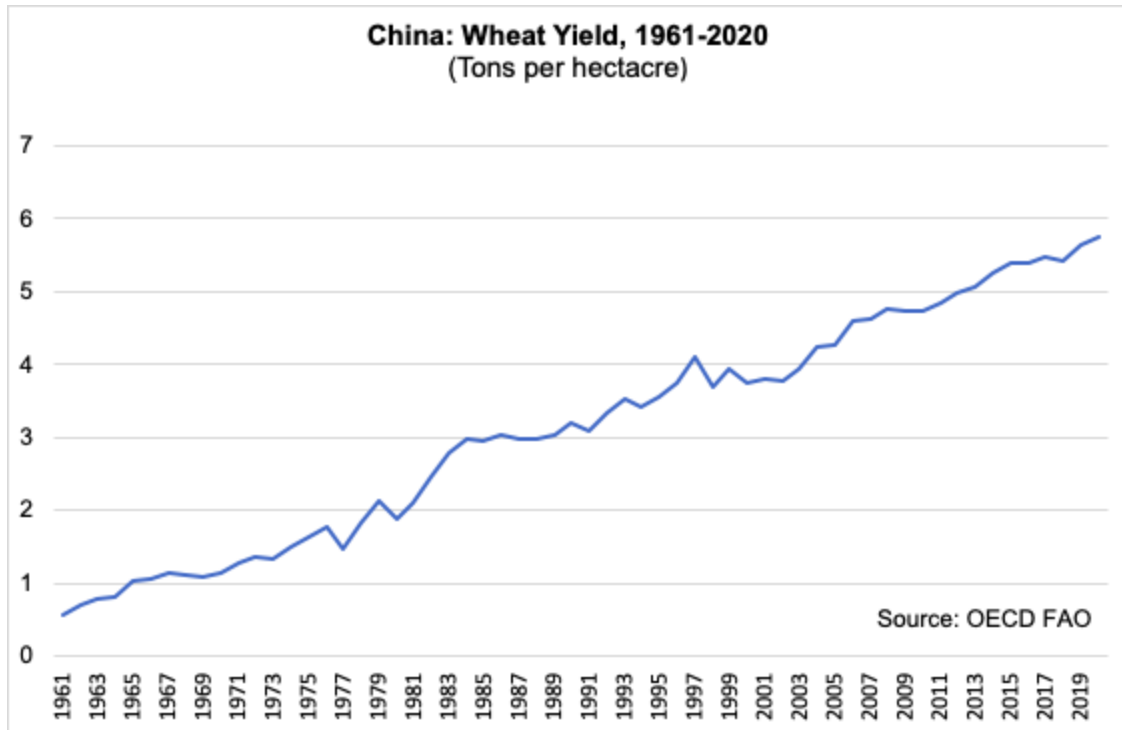
しかし、すべての中国改革がトップダウンの政府指令により行われたわけではない。例えば、肖鋼という小さな村は、1978年秋、世帯契約という秘密合意により共同所有農地を個々の世帯に分割した。この農業組織形態は、後に世帯自主責任体制HRSと呼ばれるようになるが、発足当時は集中農業に逆行し甚大な反革命犯罪とみなされ禁止された。そこで、参加した家族は、子供を交換し、誰かが逮捕されたとしても、家族全員が連行される事態を避けた。やがて、この方式の成功を目の当たりにした近隣の町村

が、同じ体制を取り始めた。政府は程なく、このシステムの普及に気づいたが、集合化に対する農民の信頼が失われた辺鄙な地域に限定して承認することにした。しかし、裕福な地域も貧困地域に倣い新体制の導入を渴望するにつれ、これは最終的に責任体制のモデルとして中国全土に広がり始めた。この時点で、政府中央当局には、集合化が実質的な効力を失ったことに鑑み、世帯自主責任体制を合法化する以外の選択肢がなかった。

HRSの初期の運営実態は、HRS自体、村が秘密裏に運営する体制であったので、詳細不明である。しかし、HRSは、契約を基本とし利益と損失がそれぞれの家族所有の土地に還元されたので、急速な普及を遂げ最終的に中国社会全般に取り入れられ実施されることとなった。個々の農民は、HRSの下に独立した当事者として地方自治体と共同土地使用契約を結び、大規模なプロジェクトを担うことが可能になった。農民は、詳細な契約に基づいて利益の一部を税金として政府に支払うという条件下で、労働により得た全収入を受け取る権利を保証された。

農民の生産能力の解放により収穫が大幅に伸びたことは、複数の統計が証明している。中国の農産物の売買価格は、1978年から1984年にかけて42.23%上昇、そのうち46.89%は生産体制の切り替えに起因するものであった。なお、中国の主要産業の付加価値の伸びは、1979年から2019年にかけて年率4.3%、穀物生産量の伸びは年率1.9%であった。2019年時点の生産量は、穀物が6億6,384万トン、肉が7,759万トン、卵が3,309万トン、牛乳が3,201万トン、海産物が6,480万トン、野菜が7,203万トン、果物が2,740万トンだ。同時点で、中国の主食である小麦の生産も急増した。膨大な人口を養うには、大量の農産物が必要である。今日、中国が国内市場用でも輸出用でも大量の農産物を生産できるのは、1980年代初頭に遡る改革の成功の成果であり、当初、新体制に批判的だった人たちも沈黙せざるを得ない。

中国の小麦生産量 1961-2020年 (1ヘクタール当たりトン数)



(図3 1961年から2020年にかけての中国の小麦生産量の急増)

世帯自主責任体制の成功は、国有農場を小規模な民間農場に分割する道を開いたが、これを受けて中つ国は、20世紀、完全な自由化戦略を取ったと考える人も居るかもしれないが、実情は、そうとは言い切れない。中国では、市場の力が働いている間は、一次産業も二次産業も集中化の形を取っていた。典型的な例は国有企業SOEで、政府の管理を受けながら、エネルギー、電気通信、銀行など戦略的に重要なセクターを担う。中国政府はまた、低価格の資金調達などSOEに有利な政策を継続している。

特筆すべきは、国有企業は、中国や他の社会主義国家に限定された体制ではないことだ。たとえば、米国郵政公社は国有企業と見なし得る。但し、中国のSOEは、国家経済全体に占める重要性という点で他に類を見ない。1980年代から1990年代にかけて、中国経済は、重要な発展の時期を迎えたが、国有企業は政府収入の大部分を賄った。現在、国有企業は15万社、都市部の雇用の5分の1近くを占めるとともに、国の生産量の25%を占めている。

所有者別の政府収入貢献比率
1988-1995年

	1988	1990	1993	1994	1995
国有企業	71.6	71.3	71.6	71.4	71.1
集合企業（TVEを含む）	19.7	18.6	17.3	17.3	17.2
世帯	5.8	4.7	5.5	5.6	6.1
その他	2.9	5.4	5.6	5.7	5.6

出典 SSB 1997年

(図4 1988年から1995年の政府収入に対する国有企業の貢献度)

しかし、国有企業の中には、非効率なところも多かった。要因のひとつは、SOE固有の要素である。SOEは、その定義からして、所有者は国民、今なら12億人の中国人だ。当然ながら、12億人が単一企業に対して影響力を行使し支配する実行可能な術はない。このような曖昧な所有形態の中で、企業の資産の直接管理を行う人々は、監視や規制を殆ど受けないから、日和見的な振る舞いが可能だった。例えば、マネージャーは資産を掠め取ることも、労働者はさぼることもできたのだ。今、政府は、これらの弊害を防ぐために、国有企業の所有者として管理を厳しくしている。Enrico Perottiの言によれば、そのため、SOEの価値を掠め取る下位の管轄者と、その価値を補充する上位の管轄者との間に不公平感が生まれ、下位レベルの役人は仕事の意欲を失っている。これに関連した問題であるが、SOEとしては、損失を出しても国が負担することになってきたため、経費を気にする必要がなく、効率の悪い投資に明け暮れるケースもある。

このような問題は、SOEを改革するか生産性と流通を向上する新たな手段を開発するかを選択を求める動きに発展し、SOEほどトップダウンではない手段が望ましいとなったものの、諸種の組織上の制約を免れるものではなかった。だが、農業部門の成長

と自由化により有望なモデル地場企業が生まれた。中国では、莫大な人口が分散している。都市部への集中が進んでいるとは言え、国民に諸々の工業製品や家庭用品を供給することは困難であった。特に改革後の農民の収入が増加するにつれて、需要も増加し、流通問題が深刻化した。こうした背景の下に、政府は地場企業（TVE）政策の枠組みを構築したのだ。

この新政策により、民間企業および合弁企業ならびに生活共同体や村（別名TVG、地方自治体）が運営する企業が発展した。同じ年、郊外企業はTVEという正式称号を得た。TVEが前身のSOEと比較して、経済面で効率的な組織になれたのは、主としてTVEを直接管轄したのがTVGであり、党の高官におもねる下心のある地方行政官ではなかったからだ。また、新政策により、コミュニティの関与も可能になった。TVGは、短期的および長期的な利益を地元のTVEから得る権利を保証された結果、その管理の監視および支援をする意欲が持てるようになった。

TVEは、農業、工業、商業、建設業、運輸、サービス産業を並行して発展させた。さらに、3種の地元優先規則（材料の地元取得、地元処理、地元販売）がなくなったのに乗じて、国内外の企業と積極的に連携して製品の供給と生産への投資を増やすことができた。また、世帯自主責任体制と同様に、非農産物やサービスを生産販売する手段を分散化し自由な経済発展の可能性を拡大した。

同時期、TVEの発展加速を意図して多くの優遇政策が導入された。TVEの総数は、1988年までに1,888箇所に達し（図6）、その雇用労働者の数は9,546万人、総収入は4,232億元となった。4年間にわたる平均年間増加率は、1978年の数値をそれぞれ52.8%、4.5%、60.9%上回った。TVEは国家経済においても重要な位置を占めていた。そのGDP貢献度は1997年、2,074億元（2,499億米ドル）に達し、総GDPの27.7%を占めた。また、TVEが支払った税金は合計1,526億元（184億米ドル）で、国全体の20.4%だった。現在、TVEの活動は経済のほぼ全分野に及び、その製品は多くの分野で大きなシェアを占めている。また、その生産量だが、石炭では40%、コンクリートでは40%、飲食物では43%、衣類では80%を占めている。中国の総輸出量の3分の1はTVEが賄っている。

	1990		1995		1996		1997	
	TVE	Share (%)	TVE	Share (%)	TVE	Share (%)	TVE	Share (%)
Total Value Added (billion Yuan RMB)	250	14.2	1460	25.3	1766	26	2074	27.7
Industrial Value Added (billion Yuan RMB)	186	27.1	1080	43.7	1263	44.2	1504	47.3
Taxes (billion Yuan RMB)	27.5	9.7	128	24.9	153.6	25.4	152.6	20.4
Exports (US\$ billion)	8	12.9	50.2	33.7	53.9	35.7	84.7	36.1

Source: Bureau of TVE, Ministry of Agriculture, Journal of China's TVE issue 10, 1998

(図5 中国TVEの経済貢献度1990年- 1997年)

TVE比率

総付加価値額(10億元)

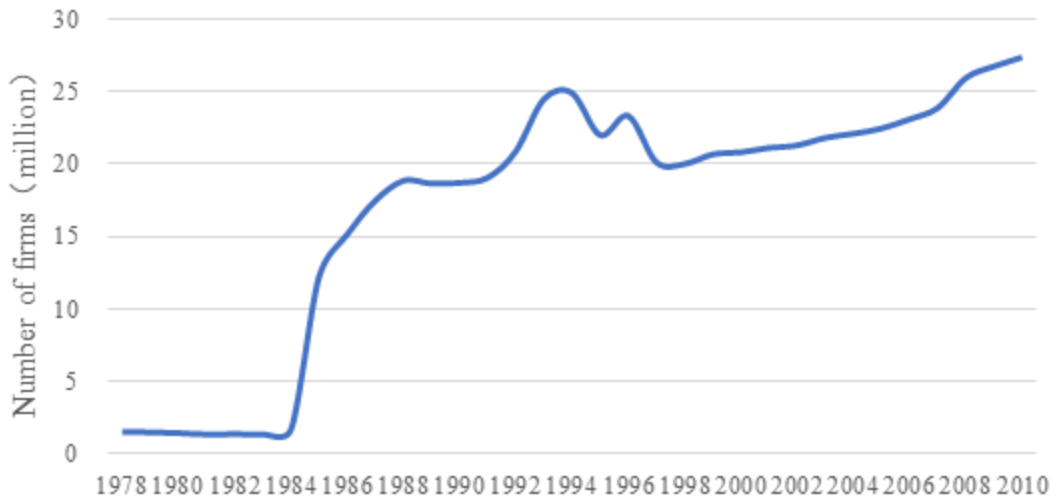
産業付加価値額(10億元)

諸税(10億元)

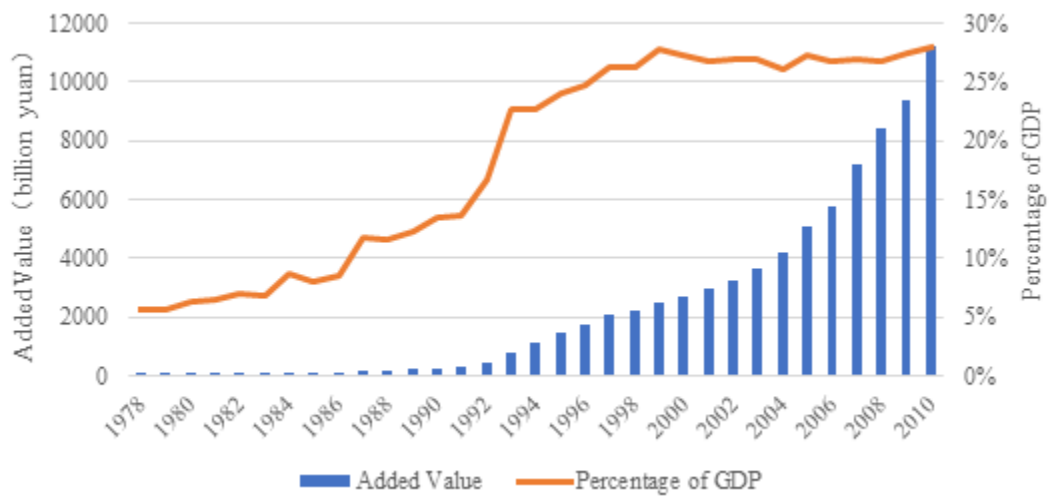
輸出(10億ドル)

出典 農業省TVE局

企業を分割し国家の統制を和らげた結果は成功であったが、これは西洋式のリベラルな経済改革が中国の経済成長の原因であったことを示唆しているのかもしれない。ただし、TVEは所有形態が曖昧でも、依然として共同所有だという事実は見逃せない。集合所有者は、明確な株式を所有せず、アメリカや西ヨーロッパの企業と比較して支配権もない。さらに、個々の所有者には、資産の一部を売却、継承、譲渡する方法もない。TVEの輸出の伸びは、特に目覚ましい。TVEの総輸出額は、ピーク時に26.5%の年間成長率を達成したもようである。しかし、輸出は、コミュニティを支配する所有権を有するTVEによるところが大きい。TVEの卓越したパフォーマンスは、共有により民間企業に匹敵した成長率が得られるだけでなく、それをはるかに超えることもできるという伝統的な西洋の理論が予測する結果とは明らかに矛盾する。



(図6 1978年から2010年にかけての中国地場企業数、CIKD)
企業数 (100万)



(図7 1978年から2010年にかけてのTVEの付加価値とGDP貢献度 (CKID))
付加価値(100万元)
対GDP比率

今日の中国経済規模は70年前とは比較にならないが、その背景には、人口増加、文化、貿易、テクノロジーなど諸種の要因がある。しかし、HRS、TVE、SOEなどの政策改革が中国の経済の成功に不可欠な役割を果たしてきたことは明白だ。中国の経済政策の進展に一貫して見られるのは、市場の実験、自由化の実験、公的企業と私的企業の得失の実験である。中国は、革命後の経済改革の初期段階では、ソビエト式の社会主義モデルに倣った大規模な集中化と工業化に明け暮れていたが、世帯自主責任体制

は、経済改革と自由化の初期の時代の成功の元となった。また、農業生産性の向上に成功した結果、世帯自主責任体制は以前の方式よりも集中農業に適していることが明らかになった。世帯自主責任体制を地方分権化や自由化に拡張したいという意欲はTVE運動につながり、農業の枠を超えて商業、産業、運輸などの部門も変貌を遂げた。

多くの人は、これらの改革から、中国が単に西洋式の経済生産を採用したか現に採用しており、自由化が20世紀後半の中国の大成長の根本要因であったと思うかもしれない。しかし、多くの場合、これらの改革はイデオロギーに関するものではなく、経済効率に関するものだった。中国は、今なお、毛沢東が革命後に確立したのと同じ価値観を守ると宣言している。それは、経済成長の促進を意図する改革が必ずしも根本的なイデオロギーの変革に等しいとは限らないことを意味する。中国の政策とその結果から得られる結論は、中国が何らかの意味で西欧化したかどうかには拘りなく、個々の労働者が自分の任務を管理し自分が生産するものを自ら管理しているという実感により、明らかに生産量が著しく伸びたということである。

WORKS CITED

Lu Feng, Peng Kaixiang. "A research on China's long-term rice prices (1644–2000)". *Front. Econ. China*, 2006, 1(4): 465–520 <https://doi.org/10.1007/s11459-006-0017-2>

"How Household Contract Responsibility System Promotes Poverty Alleviation?: Center for International Knowledge on Development, China (CIKD)." *How Household Contract Responsibility System Promotes Poverty Alleviation? | Center for International Knowledge on Development, China (CIKD)*, <http://www.cikd.org/english/detail?leafid=217&docid=1603>.

Hays, Jeffrey. "Agriculture in China under Deng Xiaoping." *Facts and Details*, <https://factsanddetails.com/china/cat2/sub7/item347.html>.

Meng, Xin, et al. *The Institutional Causes of China's Great Famine, 1959–1961*. <https://www0.gsb.columbia.edu/faculty/pyared/papers/famines.pdf>.

Huang, Jikun, and Scott Rozelle. 24. *China's 40 Years of Agricultural Development and Reform*. https://www.researchgate.net/profile/Jikun-Huang/publication/326492289_China%27s_40_years_of_agricultural_development_and_reform/links/5c637b4f299bf1d14cc1fa40/Chinas-40-years-of-agricultural-development-and-reform.pdf.

C Perotti, Enrico, et al. "State-Owned versus Township and Village Enterprises in China." <https://web.archive.org/web/20070610200648/http://www.wider.unu.edu/publications/wp150.pdf>.

Lin, Justin Yifu. "The Household Responsibility System in China's Agricultural Reform: A Theoretical and Empirical Study", *Economic Development and Cultural Change*, 36(3), 1988, S199-S224. <https://www.jstor.org/stable/1566543>.

McMillan, John, et al. "The Impact of China's Economic Reforms on Agricultural Productivity Growth: Journal of Political Economy: Vol 97, No 4." *Journal of Political Economy*, 1 Aug. 1989, <https://www.journals.uchicago.edu/doi/abs/10.1086/261628>.

Nee, Victor and Rebecca Matthews. "Market Transition and Societal Transformation in Reforming State Socialism." *Annual Reviews*, <https://www.annualreviews.org/doi/abs/10.1146/annurev.soc.22.1.401>.

"U.S. GDP Growth Rate 1961-2022." *MacroTrends*, <https://www.macrotrends.net/countries/USA/united-states/gdp-growth-rate>.

"Ending Poverty in China: What Explains Great Poverty Reduction and a Simultaneous Increase in Inequality in Rural Areas?" *World Bank Blogs*, [https://blogs.worldbank.org/eastasiapacific/ending-poverty-in-china-what-explains-great-poverty-reduction-and-a-simultaneous-increase-in-inequality-in-rural-areas#:~:text=Since%201980%2C%20the%20country%20has,rural%20China%20\(figure%20](https://blogs.worldbank.org/eastasiapacific/ending-poverty-in-china-what-explains-great-poverty-reduction-and-a-simultaneous-increase-in-inequality-in-rural-areas#:~:text=Since%201980%2C%20the%20country%20has,rural%20China%20(figure%20)

Chen, Jie. "The Impact of Reform on the Party and Ideology in China." *Journal of Contemporary China*, 4(9), 1995, 22-34. <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/10670569508724221>.

Zimmermann, Christian and Gary H Jefferson. "China's State Enterprises: Public Goods, Externalities, and Coase, By." *American Economic Review*, American Economic Association, 1 Jan. 1998, <https://ideas.repec.org/a/aea/aecrev/v88y1998i2p428-32.html>.

Chang, Chun, and Yijiang Wang. "The Nature of the Township-Village Enterprise." *Journal of Comparative Economics*, Elsevier, 1 Jan. 1994, https://econpapers.repec.org/article/eeejcecon/v_3a19_3ay_3a1994_3ai_3a3_3ap_3a434-452.htm.

Zuo, Ch. S. "Township and Village Enterprises in China's Sustainable Development", *Area Studies - China Regional Development Review* Volume 3. 2009 <https://www.eolss.net/Sample-Chapters/C16/E1-54-30.pdf>.

Zimmermann, Christian and Sun & Gu Laixiang. "The Evolutionary Dynamics of China's Small- and Medium-Sized Enterprise." *WIDER Working Papers*, United Nations University, World Institute for Development Economic Research (UNU-WIDER), 2 Feb. 1999, <https://ideas.repec.org/p/ags/widerw/295409.html>.

Tuser, Claudia. "The Hukou System: Mao Zedong and Beyond [04.06.2013]." *Academia.edu*, 13 Jan. 2015, https://www.academia.edu/10146135/The_Hukou_System_Mao_Zedong_and_Beyond_04.06.2013